



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



UNITWIN Cooperation Programme on
Media and Information Literacy and Intercultural Dialogue



United Nations Alliance of Civilizations



GAPMIL
GLOBAL ALLIANCE FOR PARTNERSHIPS
ON MEDIA AND INFORMATION LITERACY

法政大学ユネスコ・メディア情報リテラシーと異文化間対話プログラム企画 SDGs とメディア情報リテラシー・フォーラム

日程 2020年9月5日(土)・6日(日) (Zoomによるオンライン開催)

主催 法政大学図書館司書課程

共催 基礎教育保障学会

シンポジウム共催 日本NIE学会、アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター

シンポジウム協力 インターネットメディア協会(JIMA)、FCTメディアリテラシー研究所

学生企画協力 報道自由デーフォーラム実行委員会

今年のユネスコ・グローバル・メディア情報リテラシー(MIL)・ウィークは2020年10月24~31日にオンラインで開催されます。今年のテーマは「偽情報のインフォデミックに対抗するためのすべての人のためのすべての人によるメディア情報リテラシー」です。日本では、9月5~6日に法政大学図書館司書課程と基礎教育保障学会の共催により、プレフォーラムをオンラインで開催いたします。

なお、法政大学はユネスコ・メディア情報リテラシーと異文化間対話(MILID)大学ネットワークのメンバーです。

参加申込方法 次のURLまたは右のQRコードを使って参加を申し込んでください。
参加用ZoomのURLアドレスを前日までにお送りいたします。

<https://forms.gle/a2J2F2wiuEeXXKbw5>



	13:00-14:00	14:30-17:00
9月5日(土)	オープニングセッション	基礎教育保障研究 発表・実践報告
	13:00-15:10	16:00-17:30
9月6日(日)	シンポジウム	学生企画 MILIDティーチイン

1日目 9月5日(土)

●13:00-14:00 オープニングセッション

総合司会 岩槻知也(京都女子大)

(1)法政大学主催者(法政大学図書館司書課程) 挨拶 坂本旬

(2)各共催・協力団体挨拶

・基礎教育保障学会

上杉孝實(基礎教育保障学会会長)

- ・日本NIE学会 土屋武志（愛知教育大）
- ・インターネットメディア協会 下村健一（白鷗大学）
- ・アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター 村上郷子（法政大学）
- ・FCT メディア・リテラシー研究所 西村寿子（理事長）
- (3) ビデオ・メッセージ 韓国コミュニティ・メディア財団 シン・テソプ理事長

●14:30-17:00 分科会（基礎教育保障をテーマとした研究・実践報告会）

・2つのZoomを同時に立ち上げます

- 【第1室】 研究発表 司会 谷部弘子（東京学芸大学）
- 14:30-14:55 ブータン王国におけるノンフォーマル教育—現状報告と参加者の声
佐藤美奈子（京都大学大学院）
- 14:55-15:00 休憩
- 15:00-15:25 難民を対象とした日本語教育の経験知・実践知の言語化の試み
—パターン・ランゲージによる記述 伴野崇生（慶應義塾大学）
- 15:25-15:30 休憩
- 15:30-15:55 日本語リテラシー（読み書き）調査の開発に向けた学際的研究
—基礎教育を保障する社会の構築を目指して 野山広（国立国語研究所）
- 15:55-16:05 休憩
- 16:05-16:35 討議
- 16:35-17:00 交流

- 【第2室】 研究発表・実践報告 司会 岡田敏之（同志社大学）
- <研究報告>
- 14:30-14:55 夜間中学校とその生徒の史的変遷過程 浅野慎一（神戸大学）
- 14:55-15:00 休憩
- 15:00-15:25 自主夜間中学における日本語教育に関する研究
—自主夜間中学で日本語を教えるスタッフの意識を中心に 八木遼太郎（早稲田大学大学院）
- 15:25-15:30 休憩
- 15:30-15:55 少年院における修学支援の展開—基礎教育の充実に向けて
矢作由美子（文教大学教育研究所）
- 15:55-16:00 休憩
- <実践報告>
- 16:00-16:25 夜間学級から/に学ぶ—夜間学級公開における参観の経験と大学生のその後
竹村英樹（慶應義塾大学）
- 16:25-16:35 休憩
- 16:35-17:00 討議
- 17:00-17:25 交流

2日目 9月6日（日）

●13:00-15:10 シンポジウム

「コロナ禍時代に基礎教育保障からメディア情報リテラシーを考える」

- 13:00- 主催挨拶 岩槻知也（基礎教育保障学会、京都女子大学）
- 13:05-13:25 基調報告
「すべての人のためのすべての人によるメディア情報リテラシー」（坂本旬）

13:25-14:25 報告

進行 坂本

- ・シンポジスト(各 15 分)

二田貴広 (日本NIE学会)

下村健一 (インターネットメディア協会)

松本恭幸 (武蔵大学)

長岡智寿子 (田園調布学園大学)

14:25-14:45 コメント

- ・コメンテーター(各 10 分)

西村寿子 (FCT メディアリテラシー研究所)

工藤慶一 (北海道に夜間中学をつくる会)

14:45-15:05 ディスカッション

15:05-15:10 まとめ

●16:00-17:30 学生企画「コロナ禍と MILID (メディア情報リテラシーと異文化間対話)」

学生企画では法政大学、武蔵大学、同志社大学、新潟大学の4大学が参加しコロナ禍におけるそれぞれのゼミや講義での取り組みの紹介を通して「今、大学生は何ができるのか」について考えます。一般参加の皆さまもご自由に参加していただくと嬉しいです。(坂本ゼミ)

- ・主催 キャリアデザイン学部坂本ゼミ3年
- 協力 報道自由デーフォーラム実行委員会
- ・参加予定大学 法政大学、武蔵大学、同志社大学、新潟大学

学生企画参考資料 メディア情報リテラシーと異文化間対話大学ネットワーク声明 COVID-19 に関する批判的かつ建設的な対話のためのメディア情報リテラシー

ソーシャル・ディスタンスや制限された社会相互作用が生じている現代において、批判的な情報の検証やメディアおよびネット環境における批判的な社会的言論の表明、そして目的志向の技術を基盤とした対話と文化的多様性は、メディア情報リテラシーによって支えられなければなりません。これがユネスコ-国連文明の同盟によるメディア情報リテラシーと異文化間対話(MILID)プログラムの「存在意義」です。この未曾有の時代に、MILID 大学ネットワークは、コロナ危機への対応として、これまでの研究と対話の経験を共有し、メディア情報リテラシーを通じて破壊的な言説から事実に基づく情報を見分けることで、人類の連帯と文化の多様性を促進するという大義のもとに人々を結びつけていきたいと考えています。若者を含む一般の人々にとってのメディア情報リテラシーの価値と重要性を否定することはできません。メディア情報リテラシーの必要性は、21世紀に入り、ソーシャル・メディアの台頭によってより顕著なものになりました。

現在の COVID-19 パンデミックとともに、世界はもう一つの危険なパンデミックを目にしています。つまり、偽情報と誤情報のパンデミックです。COVID-19 パンデミックは残念ながらすでに脆弱な世界的連帯感を侵食しており、文化の多様性への進歩を妨げる可能性があります。MILID 大学ネットワークは、市民が研究を行い、建設的な対話と行動に従事する方法を見つけるためのエンパワーメントツールとしてメディア情報リテラシーを強化することを約束します。そして、市民は人間の連帯を促進し、誤報や有害なコンテンツからの自己防衛に貢献することができるのです。

MILID 大学ネットワークは、2011年にモロッコのフェズでユネスコ、UNAOC (国連文明の同盟)、8つの創立大学、すなわちオーストラリア、ブラジル、中国、エジプト、ジャマイカ、モロッコ、スペイン、アメリカにある8つの大学によって立ち上げられました。その後、MILID ネットワークは世界各地のアソシエイトメンバーを含む40の大学に成長しました。このネットワークの主な目的は、異文化間の対話と多様性を育みながら、メディア情報リテラシーを中心とした文化的・科学的な協働のプラットフォームを構築することなのです。

9月6日 シンポジウム登壇者プロフィール

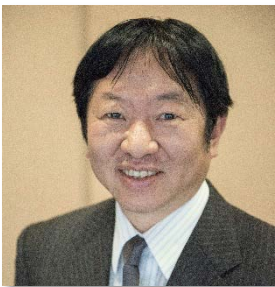
司会



岩槻知也 (いわつき ともや)

基礎教育保障学会・常任理事、京都女子大学発達教育学部教授。大阪大学人間科学部助手、京都女子大学発達教育学部准教授、ランカスター大学リテラシー研究センター客員研究員を経て現職。専門は社会教育学、生涯学習論。特に成人の識字教育や困難な状況にある若者の学習支援の問題に関心をもって研究を続けてきました。

コーディネーター



坂本 旬 (さかもと じゅん)

法政大学キャリアデザイン学部教授。法政大学市ヶ谷情報センター長。ユネスコのメディア情報リテラシー・プログラムの普及をめざすアジア太平洋メディア情報リテラシー教育センターおよび福島 ESD コンソーシアム代表。基礎教育保障学会・ジェイアーン理事。

『デジタル・キッズ ネット社会の子育て』旬報社 (2007)

『メディア情報教育学～異文化対話のリテラシー』法政大学出版会 (2014) など。

シンポジスト



二田貴広 (ふただ たかひろ)

奈良女子大学附属中等教育学校 教諭

生徒の皆さんが、学びについてメタ認知することを教育実践の中心において実践を試みています。中高一貫校の国語科の教員として「文学とは何か？」という問いに生徒とともに向き合う実践や新聞等でのメディア・リテラシーの学び、STEM教育などに取り組んでいます。2014年「第6回 Microsoft 教職員 ICT 活用実践コンテスト」優秀賞受賞。2016年度「総務省 若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業」採択。マイクロソフト認定教育イノベーター。日本 NIE 学会常任理事。

下村健一 (しもむら けんいち)



白鷗大学 特任教授。

◆1985年 TBS 報道アナウンサーに (スペース J、等)

◆2000年 フリーキャスターに (NEWS23、サタデーずばっと、等)

◆途中 東京大学客員助教授、民放連「メディアリテラシーProject」派遣アドバイザー

◆2010年 民間任用で内閣審議官に。民主・自民3政権で官邸の情報発信に従事。

◆2013年～慶應義塾大学特別招聘教授、関西大学特任教授などを経て現職。

◆2019年～令和メディア研究所主宰、インターネットメディア協会 (JIMA) 理事
関連著書等

『想像力のスイッチを入れよう！』(光村図書小学5年国語、2015)、『10代からの情報キャッチボール入門——使えるメディア・リテラシー』(岩波書店、2015)、『想像力のスイッチを入れよう』(講談社、2017)、『窓をひろげて考えよう ～体験！メディアリテラシー』(かもがわ出版、2017)



松本恭幸（まつもと やすゆき）

早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。現在、武蔵大学社会学部メディア社会学科教授。主な著書に、『市民メディアの挑戦』（リベルタ出版、2009年）、『コミュニティメディアの新展開－東日本大震災で果たした役割をめぐって』（学文社、2016年）など。



長岡智寿子（ながおか ちづこ）

田園調布学園大学、基礎教育保障学会会員

田園調布学園大学人間科学部准教授、基礎教育保障学会・常任理事
国立教育政策研究所フェロー、日本女子大学学術研究員を経て、現職。

『ネパール女性の社会参加と識字教育：生活世界に基づいた学びの実践』、明石書店（2018）

『生涯学習のグローバルな展開：ユネスコ国際成人教育会議がつなぐ SDG 4 の達成』、共編、東洋館出版社（2020）など。

途上国の識字教育、成人教育を中心に調査研究に取り組んでいます。

コメンテーター



西村寿子（にしむら ひさこ）

NPO 法人 FCT メディア・リテラシー研究所所長。関西大学非常勤講師。共著に『最新 Study Guide メディア・リテラシー入門編』（リベルタ出版、2013年）など。FCT は 1977 年創設以来、メディア社会を生きる市民のエンパワメントをめざして、メディア分析調査やメディア政策への提言、研修セミナー開催、市民講座の企画協力などに取り組んでいます。今年、GMMP（グローバル・メディア・モニタリングプロジェクト）に参加します。

<http://www.mlpj.org/> info@mlpj.org



工藤慶一（くどう けいいち）

1948 年北海道旭川市に生まれ、1990 年 4 月札幌遠友塾自主夜間中学を、事務局員 3 名の一人として開校する。1996 年 8 月札幌遠友塾代表に就任する。2007 年 5 月「北海道に夜間中学をつくる会」共同代表に就任し、現在に至る。2010 年 7 月札幌遠友塾代表を辞任。2019 年 11 月札幌遠友塾 北海道新聞社第 73 回文化賞受賞。

SDGs とメディア・リテラシー・フォーラム以後の企画案内

10 月 24～31 日 ユネスコ・グローバル MIL ウィーク(オンライン開催)

11 月 28 日(土) 日韓メディア・リテラシー・フォーラム(オンライン開催)

講演 (仮) 韓国のメディア・リテラシー教育運動

韓国コミュニティ・メディア財団 シン・テソプ理事長

SDGs と MIL フォーラムへのご挨拶

シン・テソプ（韓国コミュニティ・メディア財団理事長）

こんにちは。韓国コミュニティメディア財団理事長のシン・テソプです。

本日のフォーラムの開催のお祝いを申し上げます。共催団体の日本基礎教育保障学会と日本 NIE 学会そして関係者の皆様に感謝を申し上げます。私は韓国のメディア情報リテラシーについて、そして日韓両国の協力への希望について短く話したいと思います。

韓国政府と国民は、「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」という SDGs 第 4 目標に共感しています。そして、学校の基礎教育と生涯教育を通してメディアと情報に対する学生や市民のリテラシー能力を行動にまで高めるために、多くのメディア情報リテラシー関連の政府・非政府機関と組織ががんばっています。

私が属しているコミュニティ・メディア財団は、市民・学生向けのリテラシー教育、市民のメディア参加の活性化、障がい者のメディアに対する権利保障などメディア情報リテラシー事業を行う放送通信委員会傘下の政府機関の一つです。

韓国では、この他にも、学校教育でメディア情報リテラシーを担当する教育省、文化・芸術・マスコミ領域でリテラシーの向上を支援する文化体育部、情報技術と情報リテラシーを普及させる科学技術部など複数の政府省庁や傘下の公共機関がそれぞれに関連したメディア情報リテラシーの課題を実行中です。

また、全国メディアセンター協議会所属の 40 箇所のメディアセンター、韓国メディア教育学会などの学術団体、全国メディアリテラシー教師協会、クリーンなメディアのための教師の会、全国または地域単位の各種メディア講師・保護者会など、多様な非政府組織が活動しています。

韓国におけるメディア情報リテラシーは、1970 年代の言論の自由と民主主義を求める市民運動の一環として始まりました。軍事政権のいいなりになった主流メディアを批判する教育が現れ、これまで韓国社会の民主化とともに、1990 年代後半に本格化した韓国社会の急速な情報化と社会制度を形成しながら発展してきました。

韓国のメディア情報リテラシーは、これまで量的・質的に大きな成長を遂げてきました。しかし、越えなければならない山がたくさんあります。一方では、情報操作、ヘイトスピーチ、オンライン・ポルノ、インフォデミックがあります。他方では、オンラインと対面授業を組み合わせた教育システムづくり、メディア教育基本法の制定、バラバラなメディア情報リテラシーの体系化と効率化などの難題と向かい合っています。多くの国々がこれらと同様の課題を抱えていると思われます。

メディア情報リテラシーは、すでに国境を越えた国際的な問題でもあります。私は日本と韓国が互いに理解と協力しあってアジアへと広げ、世界に進むことを夢見ています。今回のフォーラムが日本の基礎教育とメディア情報リテラシーの優れた成果と発展につながることを願っています。そして、日韓両国のメディア情報リテラシーの理解と協力が広がり、日韓両国の互惠関係へと発展していく上で、メディア情報リテラシーが重要な踏み台となることをお祈り致します。ありがとうございました。





ユネスコによるグローバルMILウィーク 2020（10月24～31日）

毎年開催されるグローバルMILウィークは、関係者が「すべての人のためのメディア情報リテラシー」に向けた進捗状況を確認し、それを祝うための大きな機会です。

ユネスコとGAPMIL（メディア情報リテラシー・グローバル同盟）は、グローバルMILウィークを推進するため、世界中のパートナーに呼びかけています。特集イベントはメディア情報リテラシーと異文化対話国際会議とユース・アジェンダ・フォーラムです。グローバルMILウィークは、分野や専門を超えたMILのつながりを促進するため、世界各地でローカル・イベントを呼びかけています。

グローバルMILウィーク 2020

偽情報への抵抗：すべての人のための、そしてすべての人によるメディア情報リテラシー

COVID-19のパンデミックが進行中のため、グローバルMILウィーク 2020の特集イベントはすべてオンラインで実施します。

グローバルMILウィーク 2020のテーマは、今日のコミュニケーション、テクノロジー、情報の世界における機会とリスクに対処することも目的に、すべての人の能力を向上させることを共通の関心とします。そして、そのことを認識することによって、いかにして偽情報と格差に対処することができるかに焦点を当てます。

このようにして、メディア情報リテラシーはグローバル・シチズンシップ教育とともに、批判的思考を持つ市民として社会に関わるための知識、スキル、価値観、実践を市民に提供することで、SDGsの達成に向けた前進を支援することができるのです。これらの能力は、メディア発展への関与、すべての人のための情報と知識へのアクセス、表現の自由のために市民に力を与えることができます。これらはすべて、偽情報とのたたかいをいかにして勝ち取るかということに関わっているのです。

解説

すべての国と国際開発コミュニティは、偽情報の脅威を認識しています。世界は、コロナ禍の危機に際して新たな偽情報の波に直面しています。誤情報は、公衆衛生へのリスクをまねきます。それはまた、ジェンダー・バイアス、不平等、あらゆる形態の社会経済的分断など、関連する課題を拡大します。誤情報は、社会政治的な二極化を助長し、人種差別主義者や反移民の分断、「私たちは彼らに対抗する」根拠をもたらす、コロナ禍という危機への世界的な対応をさらに複雑にしています。すなわち、情報と知識の分裂と相まって、誤情報は、持続可能な開発目標（SDGs）とすべての人の基本的人権の達成を脅かしているのです。

メディア情報リテラシー（MIL）は、これらの課題に対処するのに役立ちます。MILは、情報の受け手であるすべての人に力を与えることを目的としています。人々が情報と誤情報を区別し、事実と情報に基づいた意見について信頼できる情報源をどこでどのように見つけられるか、また、なぜ検証されていないコンテンツ

を流通させないことが重要なのかを知ることができるようになるためには、メディア情報リテラシーは不可欠な能力です。

これは、生死に関わる問題です。とりわけコロナ禍の危機に際して、この問題は非常に重要です。より広く考えると、MILは、情報、コミュニケーション、テクノロジーの能力を向上させることで、ガバナンスへの人々の参加と持続可能な開発全般を向上させます。また、MILの発達は、誤情報に対する長期的かつ体系的な政策対応を提供するものです。MILは国家レベルおよび制度レベルでの公共政策を求めており、ユネスコの「教育の未来」に関する考え方に対応するものです。MILは、複雑な世界において教育がどのように再考されるべきか、その本質的な視点を提供しています。MILは、偽情報による混乱に際して、教育政策と教育実践の両方のための新しいビジョンと方略の一部を形成しています。

これは、デジタル時代には不可欠なものです。技術の進歩、データ駆動型のビジネスモデル、メディアの発展、そして情報の爆発的な増大は、情報とメディア・コンテンツの生産と消費の関係をシフトさせてきました。新しいテクノロジーは、誰もが声を持つ機会を与えてくれました。一方で、それらは誤情報を拡大し、プライバシーやデータの乱用を可能にし、人々の操作や社会の二極化を助長しています。MILは、ソーシャル・メディアや新たな技術を介して、市民的・社会的運動の新たな方法に関わる若者たちの現実に対応しているだけでなく、メディア、技術関連団体、国際開発コミュニティが誤情報による課題に対処するために行動できる重要な手段なのです。

特筆すべきは、MILに新たなステークホルダーが現れ、歴史的に異なる役割が融合しつつあることです。技術関連団体やメディア規制当局は、NGOや教育機関、図書館などの伝統的なプレーヤーとともに、MILの開発を支援し始めています。

私たちは個人、集団、機関のいずれであっても、情報やメディア、技術の環境が絡み合いつつも、メッセージ、価値観、創造の可能性を持っています。私たちの総力を結集し、デジタル問題解決の積極的な創造者となる可能性があるからこそ、私たちは誤情報に取り組み、可能性と包摂性のある開発を進めることができるのです。

グローバルMILウィーク2020のテーマ「偽情報への抵抗：すべての人のための、そしてすべての人によるメディア情報リテラシー」は、今日のコミュニケーション、テクノロジー、情報の世界における機会とリスクに対処するために、すべての人の能力の向上をテーマとして、いかにして誤情報と格差に対応すべきという問題に焦点を当てます。

このようにして、MILはグローバル・シチズンシップ教育とともに、社会で批判的思考を持つ市民として関わるための知識、スキル、価値観、実践を市民に提供することで、SDGsの達成に向けた前進を支援することができます。これらの能力は、メディア発展への関与、すべての人のための情報と知識へのアクセス、表現の自由への参加のために市民に力を与えることができます。これらはすべて、偽情報とのたたかいにいかにして勝つかということと関係しているのです。

SDG第16目標のターゲット10「情報への公共アクセスと基本的自由の保障」は、民主的で、平和的で、包摂的で、公正な社会の構築に貢献することを目的としており、MILと直接関係しています。また、SDG4のターゲット7「すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得する」にも貢献しています。これらはすべて、コロナ・パンデミックとその悲惨な影響、すなわち現在の「ディスインフォデミック（偽情報パンデミック）」の原動力となっている大規模な偽情報によって破壊されようとしています。

このような背景のもと、グローバルMILウィーク2020は、関連諸団体が、MILによって、情報と思想の自由な流れを促進し、偽情報に対応し、分断に抵抗し、権利を尊重する社会の結束と団結を構築するために必要な知識をどのように育成できるかに注目しています。